

第30回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

● 開催日時

2025年5月28日(水曜日)午後6時30分
受付開始 午後6時00分

● 開催場所

埼玉県さいたま市中央区新都心8番地
さいたまスーパーアリーナ 4階
TOIRO
TEL 048-600-3880(当社代表)



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。

<https://p.sokai.jp/3826/>



株式会社システムインテグレータ

証券コード：3826

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃のご支援に対し深く感謝申し上げます。

第30期（2025年2月期）は、世界的なインフレ圧力の緩和とともに、円安基調は継続したものの、その影響は徐々に安定化し、国内消費の活性化により日本経済は緩やかな回復基調を示しました。

また、地政学的リスクの継続や資源価格の変動など不確実性が残る中、日本企業は構造改革と生産性向上に注力する展開となりました。

一方、IT業界においては、生成AIの急速な進化によりビジネスモデルの変革が加速しています。企業は競争力維持のために、AIの導入・活用を積極的に推進し、従来の業務プロセスを根本から見直し始める動きが目立ってきました。さらに、労働人口減少が深刻化する中、効率化や自動化への投資は増加の一途をたどり、クラウドサービス、SaaS導入、データ活用基盤の整備などの分野で需要が拡大しています。

このような状況下で、第30期（2025年2月期）は、DX需要の拡大によりERP事業とObject Browser事業が堅調に推移しました。加えて、新たにスタートしたSAP事業及び製造業特化事業も順調な立ち上がりを見せ、今後の成長に手応えを得ることができました。AI事業は生成AIの取り組みを推進することで新たな収益基盤としてまいります。

当社は、2025年3月14日をもって創業30周年を迎えました。最新の技術を採用入れ、これまで培ってきた強みを活かしながら、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

第31期（2026年2月期）は、AIと各事業とのシナジー創出に注力し、持続的な成長基盤の強化を図るとともに、専門人材の確保・育成を戦略的に進め、変化の激しい市場環境に対応できる人的資本の基盤作りを推進します。

株主総会では、当社を取り巻く事業環境や今後の戦略、見通しについてご説明します。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



2025年5月

代表取締役社長 引屋敷 智

(証券コード：3826)

2025年5月2日

株 主 各 位

埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2

株式会社システムインテグレータ

代表取締役社長 引 屋 敷 智

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://corporate.sint.co.jp/ir/stock/general-meeting>



（上記ウェブサイトアクセスいただき「第30回定時株主総会 招集ご通知」をご確認ください。）

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、以下のサイト及び東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

株主総会資料
掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/3826/tei/ji/>



東京証券取引所ウェブサイト
（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「システムインテグレータ」又は「コード」に当社証券コード「3826」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主の皆様は、書面（郵送）又はインターネットによって議決権を行使することができますので、「株主総会参考書類」をご検討いただき、3頁～4頁にご案内の方法により、2025年5月27日（火曜日）午後6時00分までに議決権をご行使くださいますよう、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年5月28日（水曜日）午後6時30分
（受付開始 午後6時00分）
 2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心8番地
さいたまスーパーアリーナ 4階 TOIRO
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第30期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
1. 本株主総会においては書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。なお、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、お送りする書面には記載しておりません。したがって、本書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
 2. 当日ご出席される際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に掲載の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいませうお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2025年5月28日(水曜日)
午後6時30分
(受付開始 午後6時00分)



書面（郵送）で議決権を行使する方法

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年5月27日(火曜日)
午後6時00分到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年5月27日(火曜日)
午後6時00分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

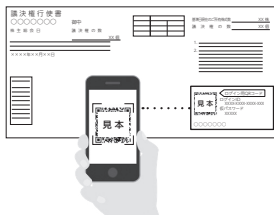
- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力してクリックしてください。

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

利益の再投資による事業拡大を通じた持続的な成長と株主価値の向上を図るとともに、事業環境や業績状況、財政状態等を総合的に勘案して内部留保の充実も図り、成長と還元のバランスを考慮した積極的な利益還元を行う方針のもと、単体配当性向30%を基準とする業績連動による配当を行います。なお、当期純利益が非経常的な特殊要因により大きく変動する場合は、諸状況を総合的に勘案して配当額を決定します。

当期の期末配当につきましては、以上の方針に基づき、株式譲渡益等の特殊要因を除いた当期純利益に対して単体配当性向30%を勘案し、普通配当5円とすることといたしました。また、当社は2025年3月14日をもちまして創業30周年を迎えました。これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表するため、3円の記念配当を実施します。さらに、関連会社の株式譲渡等に対する特別配当2円を上乗せすることとし、合計で1株当たり10円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額109,177,190円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年5月29日

第2号議案 取締役5名選任の件


取締役4名は、本総会の終結の時をもって全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、社外取締役1名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	 <p>うめだ ひろゆき 梅田 弘之 (1957年11月24日)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	<p>1980年4月 東京芝浦電気(株) (現 株東芝) 入社 1989年8月 住商コンピューターサービス(株) (現 SCSK(株)) 入社 1995年3月 当社設立 代表取締役社長 2009年6月 執行役員製品企画本部長 2020年3月 Object Browser事業部長 2021年12月 (株)ITCS 社外取締役 (現任) 2022年3月 代表取締役会長 (現任) 製品企画室担当 2022年10月 KEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITED 会長兼法定代表者 (現任) 2022年11月 SMHC(株) 顧問 (現任)</p>	1,364,700株
	<p>取締役在任年数 (本総会終結時) : 30年2ヶ月 取締役会への出席状況 : 19回/19回 (100%)</p>		
	<p>【重要な兼職の状況】 (株)ITCS 社外取締役 KEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITED 会長兼法定代表者 SMHC(株) 顧問</p>		
	<p>【取締役候補者とした理由】 梅田弘之氏は、当社創業から会長・社長として、当社事業の根幹を成す独創的な製品・サービスを次々と生み出し、事業を牽引していく豊富な知識と経験を有しております。当社グループの更なる成長のため、同氏を引き続き取締役候補者といいたしました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	 <p>ひき や しき さとし 引屋敷 智 (1965年11月15日) 再任</p>	1989年4月 住商コンピューターサービス(株) (現 SCSK(株)) 入社 2000年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd. 入社 2002年2月 当社入社 取締役 2010年3月 執行役員営業本部長 2013年3月 営業本部長 2015年3月 ERP事業部長 2016年5月 常務取締役 2019年2月 Object Browser事業部長 2019年3月 ERP・AI事業部長 2022年3月 代表取締役社長(現任) 2023年3月 インキュベーション事業部長(現任) 2023年12月 (株)DGコマース 取締役 2025年2月 (株)システム開発研究所 取締役(現任)	151,035株
		取締役在任年数(本総会終結時)：23年3ヶ月 取締役会への出席状況：19回/19回(100%)	
		【重要な兼職の状況】 (株)システム開発研究所 取締役	
		【取締役候補者とした理由】 引屋敷智氏は、23年に亘り当社取締役を務めており、様々な業種・業界に対する豊富な業務知識や企業法務に関する知識を有しており、2022年3月からは社長として当社の経営を牽引しております。当社グループの更なる成長のため、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。	

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	 <p>うす い みつる 碓 井 満 (1963年7月20日)</p> <div>再任</div>	1985年4月 トーメン情報システムズ(株) 入社 1989年7月 住商コンピューターサービス(株) (現 SCSK(株)) 入社 1995年3月 当社設立 専務取締役 2010年3月 執行役員開発本部長 2013年3月 開発本部長 2015年2月 取締役 2015年3月 ECオムニチャネル事業部長 2016年5月 専務取締役 (現任) 2019年3月 E-Commerce事業部長 2021年3月 開発統括担当 2022年3月 業務改革プロジェクト担当 2023年6月 管理本部長 2024年3月 経営サポート本部長 2025年4月 (株)DGビジネステクノロジー 取締役 (現任)	2,161,600株
		取締役在任年数 (本総会終結時) : 30年2ヶ月 取締役会への出席状況 : 19回/19回 (100%)	
		【重要な兼職の状況】 (株)DGビジネステクノロジー 取締役	
		【取締役候補者とした理由】 碓井満氏は、当社創業以来30年に亘り当社取締役を務めており、当社業務全般に精通し、システム開発における豊富な知識と経験を有しております。また、全社システム開発におけるプロジェクト管理、リソース管理、リスク分析などにおいて助言や提言も行っております。当社グループの更なる成長のため、同氏を引き続き取締役候補者いたしました。	

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	 <p>こ いずみ とも ゆき 小 泉 智 之 (1977年7月14日)</p> <p>新任</p>	<p>2001年4月 京セラコミュニケーションシステム(株) 入社</p> <p>2003年7月 当社入社</p> <p>2022年3月 執行役員（現任） ERP事業部 事業部長</p> <p>2024年3月 エンタープライズ開発本部 本部長 SAPソリューション部 部長（現任）</p> <p>2025年2月 (株)システム開発研究所 取締役（現任）</p>	2,300株
<p>【重要な兼職の状況】</p> <p>(株)システム開発研究所 取締役</p>			
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>小泉智之氏は、当社の主力事業であるERP事業において、開発力の強化や新規事業の立ち上げなど、広く事業拡大を牽引しております。</p> <p>開発業務を中心に当社事業に関する高度な知識及び経験を有していることから、当社グループの更なる成長のため、同氏を新任の取締役候補者といいたしました。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
	 <p>ひらばやし りょうこ 平林 亮子 (1975年4月2日)</p> <p>再任</p> <p>社外 独立</p>	<p>1998年4月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所</p> <p>2000年4月 公認会計士登録 平林公認会計士事務所設立 代表（現任）</p> <p>2006年1月 (有)アール設立 取締役（現任）</p> <p>2016年6月 レオン自動機(株) 社外監査役</p> <p>2018年8月 (株)Lumiere 取締役（現任）</p> <p>2019年5月 イオンペット(株) 社外取締役（現任）</p> <p>2022年5月 当社 社外取締役（現任）</p>	—
5	<p>社外取締役在任年数（本総会終結時）：3年 取締役会への出席状況：19回/19回（100%）</p> <p>【重要な兼職の状況】 平林公認会計士事務所 代表 (有)アール 取締役 (株)Lumiere 取締役 イオンペット(株) 社外取締役</p> <p>【社外取締役候補者としての理由及び期待される役割】 平林亮子氏は、公認会計士として培われた専門的な知識を持ちながら、他社での社外取締役等の経営者としての豊富な経験を持っています。このような知識と経験を活かし、独立・中立な立場から当社の経営に対して幅広い意見をいただいております。 幅広い経験と深い見識に基づき、少数株主の利益保護の立場から取締役の職務執行に対して監督、助言等を行っていただくため、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬諮問委員会の委員長に就任いただく予定です。</p>		

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 平林亮子氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。同氏は、当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には引き続き独立役員とする予定であります。
3. 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項及び当社定款第29条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害限度額は、その職務をなすにつき善意にして重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とするものです。当社は、平林亮子氏が再任された場合は、同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定です。
4. 当社は、取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠

償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約により被保険者がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険契約にて填補されます。なお、各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

（ご参考）取締役会の構成に対する考え方並びに取締役選任の方針及び手続き

当社の取締役会は、求められる役割に対して十分にその機能を発揮できるよう、当社事業に精通した業務執行取締役と、他社での経営経験その他特定分野の知見を有する社外取締役とをバランスよく組み合わせることとしております。また、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスおよび多様性を重視し、当社の規模も踏まえた適正な構成となるよう、取締役を選任しております。


取締役候補の指名に当たっては、人格及び識見ともに優れており、その職責を全うできる人物であることを選任基準としております。具体的には、職務についての理解力、経営感覚、豊富な業務経験、統率力・行動力・企画力に優れ、心身ともに健康であることを基準としております。

また、取締役の選解任は、過半数を社外役員で構成する任意の指名諮問委員会において検討し、その答申を踏まえて取締役会において決定しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役田中彰氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関して監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
 よし だ くに ひ こ 吉 田 邦 彦 (1963年8月31日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div>	1986年4月 沖電気工業㈱ 入社 1999年4月 Oki Thailand出向 経理部 部長 2006年4月 本社経営企画部 IR室 室長 2013年4月 Oki Brasil出向 CFO 2018年4月 本社経理部営業経理部 部長 2020年4月 東洋濾紙㈱ 入社 2020年11月 経理部長 2022年5月 当社入社 2023年3月 経理部 部長	—
【重要な兼職の状況】 —		
【監査役候補者とした理由】 吉田邦彦氏は、沖電気工業㈱で経理を中心に、海外子会社ではCFOを務めるなど、豊富な経験を有しております。 また、同氏は当社の経理部長を務め、財務・会計の相当程度の知見を有するだけでなく、当社事業にも精通していることから、当社の監査体制に資するところが大きいものと判断し、新任の監査役候補者といたしました。		

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 吉田邦彦氏の選任が承認された場合、会社法第423条第1項及び当社定款第39条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害限度額は、その職務をなすにつき善意にして重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とするものです。
3. 当社は、監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約により被保険者がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険契約にて填補されます。なお、候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)社外役員の独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役（以下、総称して「社外役員」という）の判断基準を以下のとおり定め、当社の社外役員が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断します。

- ①当社の業務執行者^(注1) 又は過去10年間に於いて当社の業務執行者であった者
- ②当社の主要株主（当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者である者
- ③過去5年間に於いて、当社の主要株主（当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者であった者
- ④当社が主要株主である会社の業務執行者
- ⑤当社の主要な取引先^(注2) 又はその業務執行者
- ⑥当社から多額（過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える金額）の寄付又は助成を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- ⑦当社の大口債権者（当社の資金調達に必要不可欠であり代替性がない程度に依存している者）又はその業務執行者
- ⑧当社の会計監査人である監査法人に所属する者又は過去3年間に所属していた者であって、当社の監査業務を担当（補助的関与者は除く）していた者
- ⑨当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- ⑩⑨に該当しない者で当社から多額^(注3) の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
- ⑪当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者
- ⑫上記①～⑪に該当する者が重要な者^(注4) である場合において、その者の配偶者又は2親等以内の親族

- (注) 1. 業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準ずる者および使用人ならびに過去に一度でも当社に所属したことがある者をいう。
2. 主要な取引先とは、その者の過去3事業年度のいずれかにおいて、その者の連結売上高の2%を超える金額の取引関係が当社との間にある取引先をいう。
3. ⑩における多額とは、その法人、組合等の連結売上高又は総収入の2%を超える金額をいう。
4. 重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員をいう。

(ご参考)取締役・監査役のスキル・マトリクス

第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会および監査役会の構成並びに各役員が有する主なスキルは以下のとおりです。

本表は、取締役会が多様性を確保して期待される機能を発揮するため、必要と考えられる知識や経験等をマッピングしたものです。

氏名	地位	スキル						
		企業経営・事業戦略	営業・マーケティング	IT技術・研究開発	HR・人材組織開発	財務・会計	法務・ガバナンス・リスク管理	グローバル
梅田 弘之	代表取締役会長	●		●				
引屋敷 智	代表取締役社長	●	●				●	●
碓井 満	専務取締役	●		●	●	●	●	
小泉 智之	取締役	●	●	●				
平林 亮子	社外取締役	●				●		
吉田 邦彦	監査役					●		●
金子 忍	社外監査役	●					●	
小泉 滋	社外監査役	●				●	●	●

<各スキルの定義>

スキル	定義
企業経営・事業戦略	企業経営者または事業責任者としての経験
営業・マーケティング	営業部門での責任者としての経験
IT技術・研究開発	システム開発部門または研究開発部門での責任者としての経験、IT業界やDX・AIに関する相当程度の知見
HR・人材組織開発	人事部門での責任者としての経験
財務・会計	財務・会計部門での責任者としての経験、公認会計士・税理士等の財務および会計に関する相当程度の知見
法務・ガバナンス・リスク管理	法務・内部監査部門での責任者としての経験、弁護士等の法律に関する相当程度の知見
グローバル	海外事業部門または海外現地法人での責任者としての経験、海外事業展開に関する相当程度の知見

以上

事業報告

(自 2024年3月1日)
(至 2025年2月28日)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 主要な事業内容 (2025年2月28日現在)

当社グループは「Object Browser事業」「ERP事業」「AI事業」から成り立ち、自社ソフトウェアの開発及び販売に加え、他社製品の販売を行い、お客さまの業務や課題に合わせた最適な製品を提供しております。

主要な取扱製品は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、プロジェクト管理パッケージ「OBPM Neo」、そしてWeb-ERPパッケージ「GRANDIT」という3つの製品群から構成されています。

「SI Object Browser」と「OBPM Neo」はパッケージの販売と保守及びクラウドサービスの提供を主体とした事業形態です。「GRANDIT」はこれらに加えてお客さまのニーズに合わせてカスタマイズを行いソリューションとしても提供しています。前者が利益率の高い高収益事業、後者が売上拡大の牽引事業という事業特性をバランスさせ、市場環境の変化に対応しております。

(取扱製品一覧)

製品	取扱開始時期	製品開発	導入 コンサル	カスタ マイズ開発	保守運用
SI Object Browser	1997年8月	○	—	—	○
GRANDIT	2004年5月	※	○	○	○
OBPM Neo	2008年11月	○	○	○	○
Asprova	2016年1月	—	○	○	○
AISIA-AD	2018年10月	○	○	○	○
SAP S/4HANA® Cloud Public Edition	2024年4月	—	○	○	○
mcframe	2025年1月	—	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム方式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

2. 事業の経過及びその成果

当社は「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社ソフトウェアプロダクトを用いて、時間という価値を提供しております。

当連結会計年度は、2年経営計画（2025年2月期～2026年2月期）の1年目にあたり、次の3つを重点施策として取り組み、持続的な成長及び株主価値の最大化を目指してまいりました。

① 事業ドメインの集中

3つのドメイン（業務システム、AI、開発ツール）にリソースを集中し、当社の強みを最大限に活かしたお客さまの課題解決モデルを確立してまいりました。

② 新規事業の創出

上述3つのドメインで既存の製品・サービスに続く新たな事業の柱を築くべく、新規事業開発や企業間提携に積極投資してまいりました。

③ 持続的な収益基盤の確立

最小のコストで最大のパフォーマンスを生み出すため、単純なコスト削減にとどまらない継続的な「1%改善」を全社的に掲げております。利益率を1%改善するために何ができるかを社員一人一人が常に考え、無駄の削減及び効率的な投資を行い、収益性の改善を目指してまいりました。

当連結会計年度は、様々な投資を実施いたしました。2024年4月には、専門の組織を立ち上げてクラウド型ERPの「SAP S/4HANA Cloud Public Edition」（以下「SAP」という）の提供を開始いたしました。また、人員増加に対応しプロジェクト単位で機動的に働きやすいオフィス環境作りを目的として、同年5月に福岡支社の移転・増床、同年7月に大阪支社の増床を実施いたしました。特に九州地区及び関西地区では、当社のミッションやビジネスモデル（自社製品を持ち、客先常駐を行わないプライムベンダービジネス）に共感いただき、UターンやIターンを希望する優秀な人材の確保が順調に進んでおります。

このような投資は、一時的に大きな費用を計上して減益要因となりますが、当社が今後成長していくための重要なファクターと捉えており、収支のバランスも鑑みながら今後も積極的に投資してまいります。

また、国内のIT人材不足を補うことを目的に、海外子会社である

KEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDを2022年10月に設立しましたが、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。同社は、当初想定していた当社案件の開発受託だけでなく、ベトナム国内の案件も受注しております。

2025年1月には、株式会社システム開発研究所（以下、「対象会社」という。）の株式の全てを取得することを決議し、同年3月に当社のグループ会社となりました。業務システム分野のIT人材育成には長い時間を要し、採用の難易度も高いため、本株式取得によりIT及び生産管理業務双方のスキルや知識を有する人材を包括的に確保できたことは、当社にとって大きな戦力強化になります。また、対象会社においても当社がプライムベンダーとしてビジネスを行う協業パートナーの位置付けでも高い付加価値を提供できるようになり、両社間のシナジー効果を確信しています。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,768,979千円、売上総利益1,549,119千円、営業利益271,544千円、経常利益302,357千円、親会社株主に帰属する当期純利益583,408千円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客さまに利用いただいております。Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「Postgre SQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの移行など、お客さまの要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当連結会計年度では、プロジェクト管理ツールの「OBPM Neo」が、既存大手IT企業の追加案件と新規契約の増加により、MRR（Monthly Recurring Revenue：月次計上収益）が前連結会計年度と比較して3,230千円増加しました。また、データベース開発・設計支援ツールの「Object Browser」も、継続的なバージョンアップにより、安定した需要を維持しています。

以上の結果、売上高は790,775千円、セグメント利益は333,550千円と

なりました。

② ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客さまを対象として、業界特化型の基幹業務システムを開発・販売しています。加えて、「GRANDIT」の商社・卸売業・IT・情報サービス業に特化したクラウド型ERPである「miraimil」の販売にも注力しています。さらに、2024年4月からはクラウド型ERPの「SAP S/4HANA Cloud Public Edition」の提供を開始し、旺盛な需要にも支えられ同製品の販売、導入では、SAP AWARD OF EXCELLENCE 2025において「Emerging Partner Award」を受賞しました。

「GRANDIT」は独自の業務要件に対応するためのカスタマイズやアドオン開発を重視する企業向けに最適です。一方「SAP」は、グローバルや業界標準のERPを活用し、AIや業界ベストプラクティスを取り入れたグループ経営管理や企業変革を目指す企業に提案しています。

従来よりERP事業では製造業を主要ターゲットとして来ましたが、同業界におけるより広い業務領域での課題解決を行えるよう2024年9月1日付で「スマート製造ソリューション部」を新設しました。当部門では、お客さまの製造現場におけるデータ活用技術の向上を通じた生産効率の向上、コスト削減及び品質管理の強化等に貢献することを目指しております。2016年から取扱って来た生産スケジューラ「Asprova」に加え、生産管理（SCM）システム、実績管理システムなどのソリューション展開を行ってまいります。

当連結会計年度では、新規のお客さまからの引き合いは堅調で、受注状況も当連結会計年度期初に策定した受注計画に基づき推移しております。また「SAP」については初受注を獲得し、現在順調に開発業務が進行しております。連結子会社のKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDにおいては、当社グループ外の日系製造業向けのERP案件業務の受注も増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は3,850,976千円、セグメント利益は701,920千円となりました。

③ AI事業

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection（アイシアAD）」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化するビジネスです。

「AISIA Anomaly Detection（アイシアAD）」の導入では、検査工程の設備見直しや運用提案まで要求されるケースが多く、新しい技術であるAIの実用化レベルを慎重に見極めるお客さまが多いため、その検討や調査に時間がかかります。お客さまにAIの技術やそれによる効果をわかりやすく提示し、日本の製造業が求める高品質基準に対応できるようになることが重要だと考えています。

当連結会計年度においては、生成AI技術の進化に伴い外観検査以外のユーザーニーズを取込み積極的に新規分野の開発案件にも取り組んでまいりました。外観検査に対する引き合いは引き続き堅調ではあるものの、当社としては収益性改善を目指した取り組みも進行しております。

以上の結果、売上高は92,162千円、セグメント損失は22,128千円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、主にプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」の販売を行っております。「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスとして2018年1月にリリースしましたが、2025年2月末日付でAtCoder株式会社へ事業譲渡いたしました。同社は、プログラミングコンテストの世界ランカーが多数在籍しているプログラミングコンテスト企画・運営企業であり、高品質な問題を提供するプログラミングプラットフォームをグローバル展開しています。「TOPSIC」の出題コンテンツの一部は同社から提供を受けておりました。本事業が同社に引き継がれることにより、今後より一層お客さまのお役に立つサービスへと成長するものと考えております。なお、業績に与える影響は軽微となります。

以上の結果、売上高は35,065千円、セグメント損失11,942千円となりました。

(ご参考)

今後の見通し

現在の世界経済は、依然として不安定な要素が散見されますが、IT業界においてはAIやクラウド、SaaSなどの最先端テクノロジーの活用が進み、デジタル化及び自動化の動きが加速しています。このため、企業システムの再構築や機能追加に対する需要が高まり、IT投資は引き続き増加傾向にあります。これらの新しいテクノロジーは、開発効率を飛躍的に向上させる一方で、顧客ニーズの高度化や多様化、さらには急増する需要が影

響し、業界全体で深刻なエンジニア不足が顕在化しています。

このような状況に対応すべく、当社の強みである「業務系システム」、「開発ツール」、「AI」の3つの事業ドメインに経営資源を集中させ、事業ポートフォリオの見直しを行いながら競争力を高めてまいります。

エンジニアの確保については、IT業界の資本である優秀な人材を採用するだけでなく、M&Aを通じて優れた技術や経験を持つ人材を戦略的に獲得し、企業の成長を加速させていく方針です。さらに、生産性向上をもたらす働きやすい労働環境の整備にも投資してまいります。

また、新たな事業の柱の育成にも大規模な投資を行い、中長期に掲げた数値目標の達成に向け取り組んでまいります。詳細は、2025年4月14日発表の「『2年経営計画』ローリングに関するお知らせ」をご確認ください。

以上により、2026年2月期の業績見通しは、売上高5,500,000千円、営業利益450,000千円、経常利益400,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益255,000千円となる見込みです。

3. 対処すべき課題

当社は、2032年に向けた長期ビジョンとして「ものづくり企業のビジネスプロセスをITの力で本質的に変革する」ことを掲げ、時間を奪うのではなく時間を与えるソフトウェアを創り続け、日常の課題解決のためのシステムインテグレータとなることを目指しております。

また、「2年経営計画（2025年度）」の数値目標（2026年度の売上高63.0億円、営業利益6.0億円（営業利益率9.5%））の達成に向け、エンタープライズ領域をターゲットとし、「業務系システム」「AI」「開発ツール」の3つの事業ドメインに経営資源を集中して事業運営を行っております。

当社は、「2年経営計画（2025年度）」の達成に向けて以下の各項目を重要課題と認識し、解決に向けて取り組んでおります。

（1）安定的な収益基盤の構築

収益性を改善して持続させるため、ERP事業での保守・運用に係る収益や既存ユーザーからのリピート収入を増やすとともに、ストック型ビジネスであるOBPM事業の拡大により、広義の意味でのストック型ビジネス比率を高めてまいります。

(2) 営業企画力の向上

安定的な収益基盤を構築するためにもプロダクト志向から脱却して顧客中心のアプローチを強化する必要があります。顧客管理ツールや営業支援ツールなどを活用し、マーケットや顧客の動向を分析した効果的な営業戦略の立案とともに企画提案力を強化してまいります。

(3) 開発生産性の向上

安定的な収益基盤を構築するには、開発業務の生産性の向上も重要です。AIを含むテクノロジーの活用による各種作業の自動化や標準化を推進するとともに、継続的な教育とトレーニングによるエンジニアのスキル向上やチームワークの強化を行うことで、若手社員の早期戦力化と生産力の増強を行ってまいります。

(4) 新規事業の創出

会社の持続的な成長のため、マーケットやユーザーの動向を洞察し、次の収益の柱となる新たな事業を創ることが必要と考えております。

独自のステージゲート制度を定めた合理的なプロセスを通じて、短期間に試行錯誤を重ねる多産多死モデルで新規事業を創出してまいります。

(5) 優秀な人材の確保及び育成

当社のビジネスは、エンジニアをはじめとする人に依存しており、優秀な人材が会社の競争力を左右します。優秀な人材を確保するため、企業ブランドの強化、効果的なリクルート戦略の検討、働き方の多様化、社員エンゲージメントの向上やオフィス環境の改善に取り組んでまいります。また、採用した人材を早期に戦力化するため、オンボーディングプログラムによる会社組織への適応支援、研修プログラムやプロジェクト参画機会などによる学習と成長の機会の提供にも取り組んでまいります。

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第27期	第28期	第29期	第30期 (当連結会計年度)
	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
売 上 高 (千円)	—	—	—	4,768,979
売 上 総 利 益 (千円)	—	—	—	1,549,119
営 業 利 益 (千円)	—	—	—	271,544
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	302,357
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	—	—	—	583,408
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—	53.44
総 資 産 (千円)	—	—	—	4,981,991
純 資 産 (千円)	—	—	—	4,116,659
1 株当たり純資産 (円)	—	—	—	376.59

(注) 当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、第29期以前の状況は記載しておりません。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第27期	第28期	第29期	第30期 (当期)
	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
売 上 高 (千円)	4,817,559	4,486,027	4,835,591	4,676,740
売 上 総 利 益 (千円)	1,684,802	1,576,595	1,628,501	1,486,899
営 業 利 益 (千円)	587,212	406,848	328,498	280,167
経 常 利 益 (千円)	588,964	416,189	336,057	281,526
当 期 純 利 益 (千円)	391,006	280,103	944,456	599,242
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	35.50	25.62	86.51	54.89
総 資 産 (千円)	3,580,630	3,780,088	4,752,783	4,980,771
純 資 産 (千円)	2,714,535	2,869,261	3,665,132	4,133,362
1 株当たり純資産 (円)	246.38	262.81	335.70	378.59

5. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は210,266千円であり、その内容は、SI Object Browserシリーズ等市場販売目的のソフトウェア等の制作102,396千円、支社建物内装工事等及び自社利用ソフトウェア等の設備投資として107,869千円であります。

セグメント別の内訳は、市場販売目的のソフトウェア等の制作費については、Object Browser事業32,229千円、ERP事業75,167千円であり、支社建物内装工事等及び自社利用ソフトウェア等の設備投資については、全社資産102,869千円となっております。

6. 主要な借入先（2025年2月28日現在）

該当事項はありません。

7. 使用人の状況（2025年2月28日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
Object Browser事業	35名	—
ERP事業	211名	—
AI事業	9名	—
その他	5名	—
全社	20名	—
合計	280名	—

(注) 1. 使用人数は就業員数です。

2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
232名	16名増	35.7歳	6.8年

(注) 使用人数は就業員数です。

8. 主要な事業所（2025年2月28日現在）

①当社

本社	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
大阪支社	大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号
福岡支社	福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目2番22号

②子会社

KEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITED	ベトナム ダナン市
---------------------------------------	-----------

9. 重要な親会社及び子会社の状況

（1）親会社の状況

該当事項はありません。

（2）重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
KEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITED	5,000,000,000 ベトナム・ドン	83%	ソフトウェア 受託開発

10. 重要な組織再編等の状況

当社は、持分法適用関連会社である株式会社DGコマースの全保有株式を2025年1月31日に譲渡しました。

11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2022年10月に設立した海外子会社であるKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDの重要性が増したため、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含め、連結決算に移行いたしました。

Ⅱ 株式に関する事項（2025年2月28日現在）

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 31,232,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 11,078,400株 |
| 3. 株主総数 | 9,287名 |
| 4. 上位10名の株主 | |

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率(%)
碓井 満	2,161,600	19.80
梅田 弘之	1,364,700	12.50
梅田 和江	1,084,000	9.93
システムインテグレータ従業員持株会	384,300	3.52
小鹿 恭裕	186,600	1.71
引屋敷 智	151,035	1.38
清水 政彦	142,200	1.30
村山 信也	122,700	1.12
鈴木 達也	122,200	1.12
合同会社センス	105,700	0.97

（注）当社は自己株式を160,681株保有しておりますが、上記からは除外しております。また、持株比率についても自己株式を控除して計算しております。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

6. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等（2025年2月28日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	梅 田 弘 之	(株) ITCS 社外取締役 KEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITED 会長兼 法定代表者 SMHC (株) 顧問
代表取締役社長	引 屋 敷 智	インキュベーション事業部長 (株) DGコマース 取締役 (株) システム開発研究所 取締役
専 務 取 締 役	碓 井 満	業務改革プロジェクト担当 経営サポート本部長
取 締 役	平 林 亮 子	平林公認会計士事務所 代表 (有) アール 取締役 (株) Lumiere 取締役 イオンペット (株) 社外取締役
常 勤 監 査 役	金 子 忍	－
監 査 役	田 中 彰	(一社) 監査懇話会 理事 監査セミナー委員長
監 査 役	小 泉 滋	－

- (注) 1. 取締役平林亮子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役金子忍、田中彰及び小泉滋の3氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役平林亮子並びに監査役金子忍、田中彰及び小泉滋の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。
4. 監査役田中彰氏は、住友商事（株）での経理・財務・監査の業務経験や海外業務経験を有しており、財務及び会計並びに監査に関する相当程度の知見を有しているものであります。
5. 監査役小泉滋氏は、三菱商事（株）での金融・財務の経験やアジア地域での海外業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
6. 当社と取締役平林亮子並びに監査役金子忍、田中彰及び小泉滋の4氏は、会社法第423条第1項の責任について、その職務をなすにつき善意にして重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	基本報酬		業績連動型株式報酬（非金銭報酬）	
	人数	支給額	人数	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	77,901千円 (6,000千円)	3名 (－)	9,820千円 (－)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	19,200千円 (19,200千円)	－ (－)	－ (－)
合 計 (うち社外役員)	7名 (4名)	97,101千円 (25,200千円)	3名 (－)	9,820千円 (－)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年9月1日開催の臨時株主総会において月額20,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名（うち社外取締役は0名）です。
2. 監査役の報酬限度額は、2022年5月24日開催の第27回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名（全員が社外監査役）です。
3. 業績連動型株式報酬の金額は、2024年5月28日開催の第29回定時株主総会において30,000千円以内と決議いただいております。対象取締役に對する業績連動型株式報酬は、当事業年度に引当金計上した金額を記載しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は3名です。

3. 取締役報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、当社の企業価値の向上と株主利益の実現に資するよう適切なインセンティブ付けを行っており、「基本報酬（固定報酬及び変動報酬）」と「業績連動型株式報酬」により構成されております。また、当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容は、当該決定方針に基づき、社外取締役を議長とする報酬諮問委員会において評価、審議を行っております。報酬諮問委員会は、評価の客観性を確保するため、業務執行取締役からは取締役社長のみが構成員となり、社外取締役及び社外監査役を加えた5名で構成されております。報酬諮問委員会で審議された個人別報酬等は、その算定方法、評価内容についての詳細が明らかにされており、その審議結果が取締役会に答申されております。これらの審議結果を踏まえ、取締役会は取締役の個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(1) 基本報酬

当社の取締役（社外取締役を除く）の基本報酬は、固定報酬と変動報酬から成っております。固定報酬は「報酬基準額」（一律の基本月額に役職に応じた係数を乗じた金額）の70%に「役員評価係数」（報酬諮問委員会で検討された取締役ごとの行動面や貢献度に関する評価に基づく指数）を乗じて金額を算定します。また、変動報酬は「報酬基準額」のそれぞれ15%に直前事業年度の売上高成長率と経常利益成長率を乗じて金額を算定します。

なお、社外取締役の報酬については、その時々業績等を勘案して、株主総会で決議された限度額内で取締役会または監査役会で決定しております。

(2) 業績連動型株式報酬

当社は、取締役の報酬と会社業績及び当社の株主価値との連動性をより明確化することを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対し、当社の2年経営計画の期間である2事業年度の期間を評価期間とし、目標の達成度に応じて当社株式及び金銭の支給を行う事後交付型業績条件付株式報酬制度を導入しております。

業績目標は、当社の経営において重視する指標の一つである、2年経営計画に掲げる経常利益累計額とし、同期間の経常利益実績累計額の達成度に応じて0%から120%までの支給率を確定します。当該達成度に応じて算定される報酬の60%を金銭報酬債権として対象取締役に支給し、金銭報酬債権の現物出資と引き換えに当社普通株式を交付します。また、当該当社株式の交付に伴う所得税等を考慮し、40%を金銭で一括支給します。

4. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と他の法人等との関係

社外役員の重要な兼職の状況については「1.取締役及び監査役の氏名等（2025年2月28日現在）」に記載のとおりです。なお、各兼職先と当社の間に特別な関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	平 林 亮 子	<p>当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席し、公認会計士及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>また、指名・報酬諮問委員会において、委員長として当事業年度に開催された7回全てに出席し、客観的、中立的立場から当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督を主導しております。</p>
常勤監査役	金 子 忍	<p>当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席し、内部統制システム構築の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための監督・助言を行っております。</p> <p>監査役会においては、当事業年度に開催された18回全てに出席し、本社各部門及び主要な事業所の監査を実施し、監査結果について審議を行い、監査部門や会計監査人と意見交換を行っております。</p> <p>また、指名・報酬諮問委員会においては、当事業年度に開催された7回全てに出席し、客観的、中立的立場から当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督を行っております。</p>
監 査 役	田 中 彰	<p>当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席し、内部統制システム構築の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための監督・助言を行っております。</p> <p>監査役会においては、当事業年度に開催された18回全てに出席し、海外勤務や監査役の経験、会計・財務に関する豊富な知見に基づき、監査業務全般について意見を述べるほか、監査結果に関する審議を行っております。</p> <p>また、指名・報酬諮問委員会においては、当事業年度に開催された7回全てに出席し、客観的、中立的立場から当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督を行っております。</p>
監 査 役	小 泉 滋	<p>当事業年度に開催された取締役会19回全てに出席し、内部統制システム構築の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための監督・助言を行っております。</p> <p>監査役会においては、当事業年度に開催された18回全てに出席し、海外勤務や監査役の経験、会計・財務に関する豊富な知見に基づき、監査業務全般について意見を述べるほか、監査結果に関する審議を行っております。</p> <p>また、指名・報酬諮問委員会においては、当事業年度に開催された7回全てに出席し、客観的、中立的立場から当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督を行っております。</p>

V 会計監査人の状況

1. 当社の会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

2. 報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,430千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26,430千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査との監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計金額を記載しております。
2. 当社の監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査時間及び報酬単価、報酬の前提となる見積りの算出根拠の適切性・妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定することとします。

4. 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した処分の概要

1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

2) 処分内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）
- ・ 業務改善命令（業務管理体制の改善）

- ・処分理由に該当することとなった重大な責任を有する社員が監査業務の一部（監査業務に係る審査）に関与することの禁止　３ヶ月（2024年１月１日から同年３月31日まで）

3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である２名の公認会計士が相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

Ⅵ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績向上を通じた株価上昇と安定的かつ継続的な配当によるTSR（キャピタルゲインと配当金による総合的な投資収益率）の向上を株主還元の基本方針としております。

特に、配当による株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。配当は、利益の再投資による事業拡大を通じた持続的な成長と株主価値の向上を図るとともに、事業環境や業績状況、財政状態等を総合的に勘案して内部留保の充実も図り、成長と還元のバランスを考慮した積極的な利益還元を行うこととし、単体配当性向30％を基準とする業績連動による配当を行います。なお、当期純利益が非経常的な特殊要因により大きく変動する場合は、事業環境や業績状況、財政状態等を総合的に勘案したうえ、その影響を考慮して配当額を決定します。

当社は、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会です。なお、当社は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって毎年８月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当につきましては、以上の方針に基づき、株式譲渡益等の特殊要因を除いた当期純利益に対して単体配当性向30％を勘案し、普通配当５円とすることといたしました。また、当社は2025年３月14日をもって創業30周年を迎えました。これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表するため、３円の記念配当を実施します。さらに、関連会社の株式譲渡等に対する特別配当２円を上乗せすることとし、合計で１株当たり10円と提案させていただく予定です。

次期以降につきましても、安定的かつ継続的により多くの利益還元ができるよう全力で取り組んでまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 流 動 資 産   | 4,462,962 | 流 動 負 債       | 855,510   |
| 現金及び預金    | 2,968,589 | 買掛金           | 151,707   |
| 受取手形      | 17,651    | 未払金           | 42,079    |
| 売掛金       | 491,382   | 未払費用          | 58,402    |
| 契約資産      | 774,518   | 未払法人税等        | 77,201    |
| 仕掛品       | 35,654    | 未払消費税等        | 7,961     |
| 前渡金       | 89,510    | 契約負債          | 320,493   |
| 前払費用      | 71,037    | 預り金           | 31,323    |
| その他       | 14,616    | 賞与引当金         | 162,049   |
| 固 定 資 産   | 519,028   | 受注損失引当金       | 3,834     |
| 有形固定資産    | 122,622   | その他           | 456       |
| 建物        | 149,796   | 固 定 負 債       | 9,820     |
| 工具、器具及び備品 | 106,499   | 業績連動報酬引当金     | 9,820     |
| 減価償却累計額   | △133,673  | 負 債 合 計       | 865,331   |
| 無形固定資産    | 152,646   | 純 資 産 の 部     |           |
| ソフトウェア    | 135,418   | 株 主 資 本       | 4,110,561 |
| ソフトウェア仮勘定 | 17,057    | 資 本 金         | 367,712   |
| その他       | 170       | 資 本 剰 余 金     | 357,712   |
| 投資その他の資産  | 243,759   | 利 益 剰 余 金     | 3,475,704 |
| 投資有価証券    | 10,000    | 自 己 株 式       | △90,566   |
| 繰延税金資産    | 91,575    | その他の包括利益累計額   | 906       |
| その他       | 142,183   | 為替換算調整勘定      | 906       |
| 資 産 合 計   | 4,981,991 | 非支配株主持分       | 5,190     |
|           |           | 純 資 産 合 計     | 4,116,659 |
|           |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 4,981,991 |

# 連結損益計算書

(自 2024年3月1日  
至 2025年2月28日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 4,768,979 |
| 売 上 原 価               |         | 3,219,859 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,549,119 |
| 販売費及び一般管理費            |         | 1,277,575 |
| 営 業 利 益               |         | 271,544   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 2,403   |           |
| 受 取 配 当 金             | 6       |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益   | 31,320  |           |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益       | 426     |           |
| 助 成 金 収 入             | 529     |           |
| そ の 他                 | 175     | 34,861    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 為 替 差 損               | 4,017   |           |
| そ の 他                 | 30      | 4,048     |
| 経 常 利 益               |         | 302,357   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2,772   |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 547,508 | 550,281   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 17,097  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 18      | 17,116    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 835,522   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 246,686 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 4,062   | 250,748   |
| 当 期 純 利 益             |         | 584,773   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |         | 1,365     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 583,408   |

# 貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |           | 負 債 の 部           |           |
|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| 流 動 資 産           | 4,432,351 | 流 動 負 債           | 837,587   |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,930,125 | 買 掛 金             | 157,692   |
| 受 取 手 形           | 17,651    | 未 払 金             | 36,806    |
| 売 掛 金             | 481,556   | 未 払 費 用           | 58,402    |
| 契 約 資 産           | 774,518   | 未 払 法 人 税 等       | 74,047    |
| 仕 掛 品             | 35,654    | 未 払 消 費 税 等       | 7,961     |
| 前 渡 金             | 89,343    | 契 約 負 債           | 320,493   |
| 前 払 費 用           | 67,555    | 預 り 金             | 23,028    |
| そ の 他             | 35,944    | 賞 与 引 当 金         | 155,320   |
| 固 定 資 産           | 548,419   | 受 注 損 失 引 当 金     | 3,834     |
| (有 形 固 定 資 産)     | 122,622   | 固 定 負 債           | 9,820     |
| 建 物               | 149,796   | 業 績 連 動 報 酬 引 当 金 | 9,820     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 106,499   | 負 債 合 計           | 847,408   |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △133,673  | 純 資 産 の 部         |           |
| (無 形 固 定 資 産)     | 158,142   | 株 主 資 本           | 4,133,362 |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 140,914   | (資 本 金)           | 367,712   |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 | 17,057    | (資 本 剰 余 金)       | 357,712   |
| そ の 他             | 170       | 資 本 準 備 金         | 357,712   |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | 267,654   | (利 益 剰 余 金)       | 3,498,505 |
| 投 資 有 価 証 券       | 10,000    | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 3,498,505 |
| 関 係 会 社 出 資 金     | 24,737    | 別 途 積 立 金         | 26,000    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 91,575    | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 3,472,505 |
| そ の 他             | 141,341   | 自 己 株 式           | △90,566   |
| 資 産 合 計           | 4,980,771 | 純 資 産 合 計         | 4,133,362 |
|                   |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 4,980,771 |

# 損 益 計 算 書

( 自 2024年 3 月 1 日 )  
( 至 2025年 2 月28日 )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 4,676,740 |
| 売 上 原 価               |         | 3,189,840 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,486,899 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,206,732 |
| 営 業 利 益               |         | 280,167   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 332     |           |
| 受 取 配 当 金             | 6       |           |
| 未 払 配 当 金 除 斥 益       | 426     |           |
| 助 成 金 収 入             | 529     |           |
| 講 演 料 等 収 入           | 30      |           |
| そ の 他                 | 133     | 1,457     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 為 替 差 損               | 98      | 98        |
| 経 常 利 益               |         | 281,526   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2,772   |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 578,829 | 581,601   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 17,097  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 18      | 17,116    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 846,011   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 242,706 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 4,062   | 246,769   |
| 当 期 純 利 益             |         | 599,242   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年4月16日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東北事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中野 秀俊 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 島川 行正 ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社システムインテグレータの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年4月16日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東北事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中野 秀俊 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 島川 行正 ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社システムインテグレータの2024年3月1日から2025年2月28日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は2024年3月1日から2025年2月28日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、当社の取締役会で、その経営状況を把握するとともに、必要に応じて子会社の取締役から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年4月18日

株式会社システムインテグレータ 監査役会

|         |      |   |
|---------|------|---|
| 常勤社外監査役 | 金子 忍 | ㊟ |
| 社外監査役   | 田中 彰 | ㊟ |
| 社外監査役   | 小泉 滋 | ㊟ |

以 上

## 株主優待制度

当社は、日頃の株主の皆様からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様を増やすことを目的として株主優待制度を導入しております。

### (1) 対象となる株主様

毎年2月末日現在及び同年の8月末日現在の株主名簿に、同一株主番号で記載のある株主様で、8月末現在に200株以上を保有する株主様。

### (2) 優待内容

保有株式数に応じて、当社会長梅田の故郷である新潟から、その年収穫された減農薬減化学肥料（特別栽培農産物）コシヒカリの新米をお送りいたします。

|   |           |           |              |
|---|-----------|-----------|--------------|
| ① | 200株以上    | 1,000株未満  | コシヒカリ新米 1kg  |
| ② | 1,000株以上  | 4,000株未満  | コシヒカリ新米 2kg  |
| ③ | 4,000株以上  | 16,000株未満 | コシヒカリ新米 5kg  |
| ④ | 16,000株以上 |           | コシヒカリ新米 10kg |

### (3) 送付時期

お米は2025年秋（10月上旬～中旬を予定）に発送いたします。  
（※天候の状況等により、送付時期が前後することもあります。）

### (4) お米へのこだわり

株主様にお届けするお米は、生産者の渡邊勝蔵氏がこだわって作っている減農薬減化学肥料栽培（新潟県の特別栽培農産物認証）のお米です。県の認証基準よりもさらに自主的に化学合成農薬や化学肥料の使用量を減らした「勝蔵ルール」に基づいて栽培されたお米は、炊いたときにふわっといい香りのするおいしいお米ですので、お楽しみにお待ちください。

### <IRメールに関するご案内>

当社が発表するプレスリリースやIRに関連する最新情報をメールでお知らせしておりますので、以下より是非ご登録ください。

IRメールのお申し込み <https://corporate.sint.co.jp/contact/irmail>

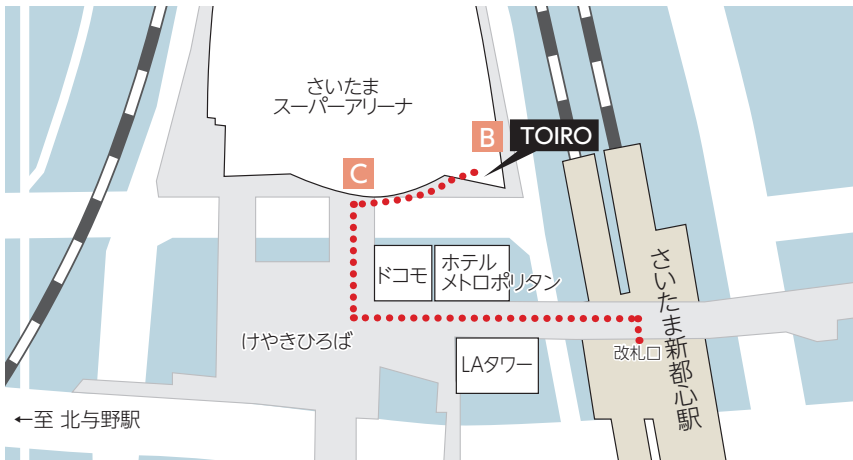


以 上

## 定時株主総会会場ご案内図

会 場 埼玉県さいたま市中央区新都心8番地  
さいたまスーパーアリーナ 4階 TOIRO  
TEL 048-600-3880 (当社代表)

アクセス さいたま新都心駅より徒歩3分、北与野駅より徒歩7分



さいたまスーパーアリーナの2階、Bゲート近くのロビー用エスカレーターをお上がりください。



CゲートからBゲートへ向かう



Bゲートが見えたら右側の建物に入る



ロビー用エスカレーターをのぼる

### ＜ご注意事項＞

駐車場のご用意はございませんので、ご来場の際は公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会はインターネットによるライブ配信を行います。当日の座席数に限りがございますので、可能な限り配信をご視聴いただきますようお願い申し上げます。なお、インターネットによるご参加の場合でも、文字入力によるご質問が可能です。ご参加方法の詳細は、別紙「株主総会ライブ配信のご案内」をご確認ください。